

【 1/29 正副会長・委員長会議 】

2025年度事業計画

基本的考え方と 主要事業について

2025年 1月 29日

九州経済連合会 事務局

2025年度 事業計画 基本的考え方

九州将来ビジョン2030

2021年、創立60周年の節目に『九州将来ビジョン2030』を策定。
2030年の九州の「ありたい姿」の実現に向けて、
原則3年ごとに「中期計画」を策定し、3ステップで取り組んでいます。

第2期中期計画(3カ年)

2024年度からの**第2期中期計画（2024～2026年度）**では、

「九州から日本を動かす」新たな価値の創出

～地域の声を活かした飛躍に向けての挑戦」を基本方針に取り組む。

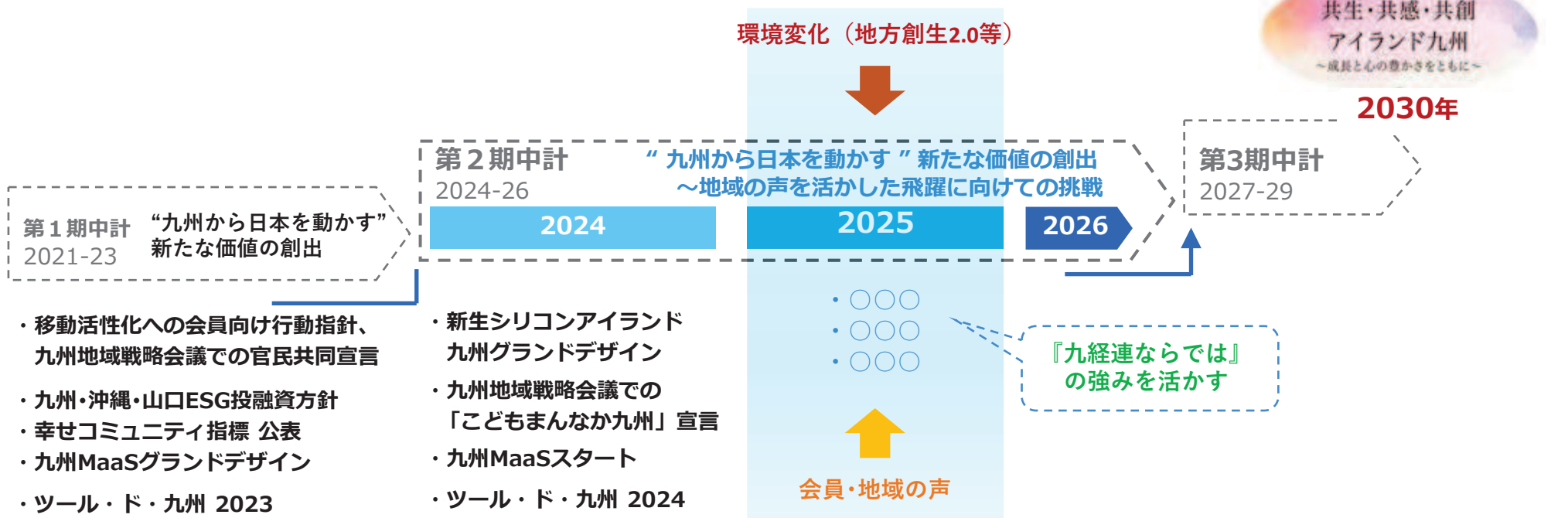
具体的には、「11の重点戦略」と「具体的取組」に沿って、活動を展開。

ありたい姿

- I 新たな時代の**成長エンジン**
～「九州から日本を動かす」気概と情熱で
地域経済社会の先進モデルを確立～
- II 心の豊かさを成長につなぐ**幸せコミュニティ**
～多様な人材を活かし、新たな価値創出を促す～
- III **自立型広域連携アイランド**
～九州のポテンシャルを活かし、
強固な連携で成長と心の豊かさを支える～

共生・共感・共創
アイランド九州
～成長と心の豊かさをともに～

2030年



2025年度 事業計画 基本的考え方

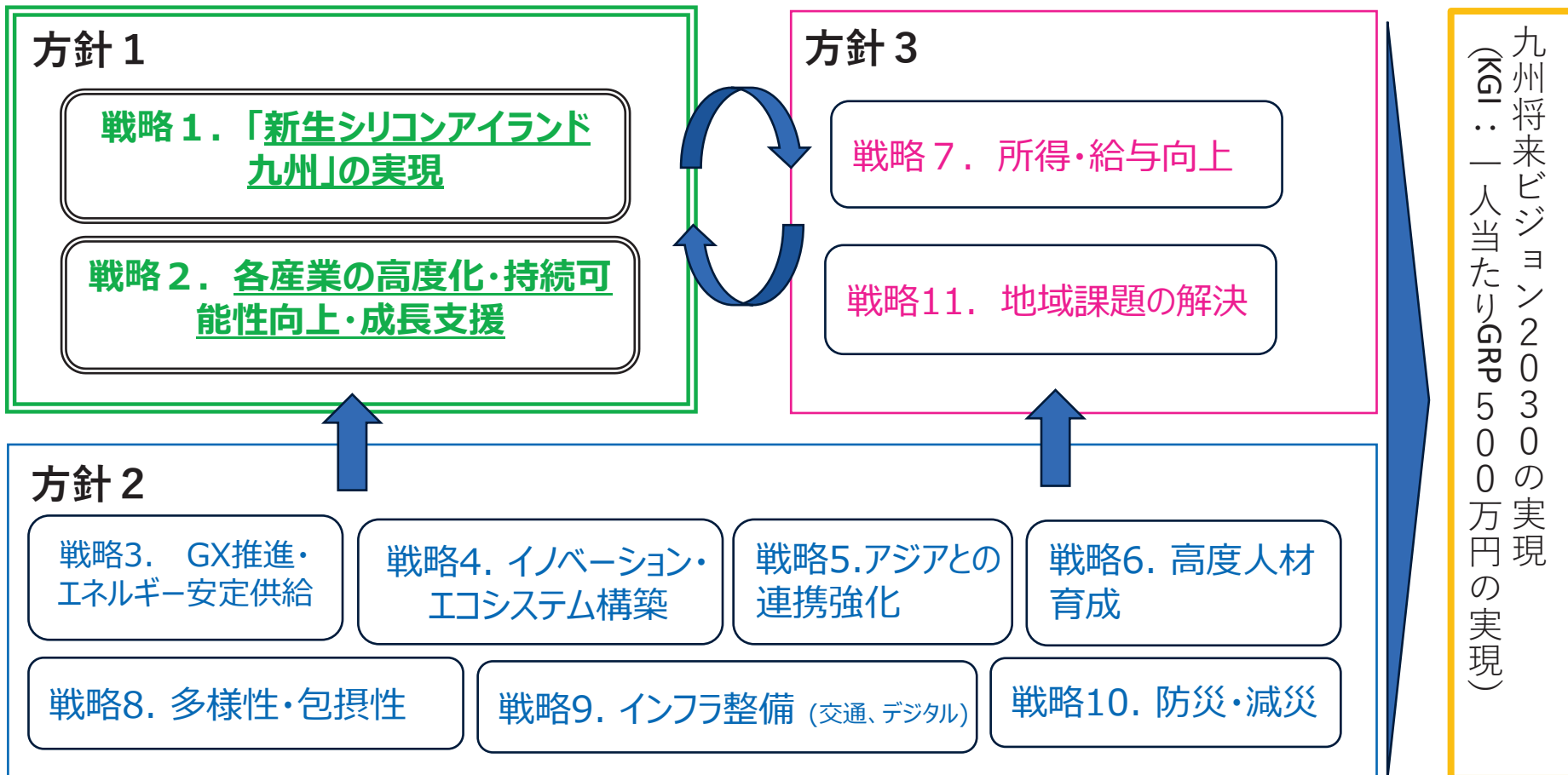
2025年度事業計画の策定にあたっては、2024年度事業計画のPDCAを回しながら2025年度計画の土台とするとともに、会員や地域の声（参考1、2）、国や経団連のビジョン（参考3、4）を反映しながら、「九経連ならではの強みを活かす」という視点から策定を進めていきたい。



2025年度 事業計画 基本的考え方

2025年度事業計画 策定方針

- 方針1：戦略1「新生シリコンアイランド九州の実現」や戦略2「各産業の高度化」に関する取り組みをより一層強化し、成長戦略の基軸とする
- 方針2：方針1を実現するための基盤として、戦略3「GX・エネルギーの安定供給」、戦略4「エコシステム構築」、戦略5「アジアとの連携強化」、戦略6「高度人材育成」、戦略8「多様性・包摂性」、戦略9「インフラ整備」、戦略10「防災・減災」を位置づけ、方針1に紐づく活動を強化する
- 方針3：方針1/方針2から得られる成長の果実を原資として、戦略7「所得・給与向上（成長と分配の好循環）」を実現するとともに、戦略11「地域課題の解決」に取り組む。



(参考)「九州将来ビジョン2030」と11の重点戦略の関係

新たな時代の成長エンジン

1. 「新生シリコンアイランド九州」の実現

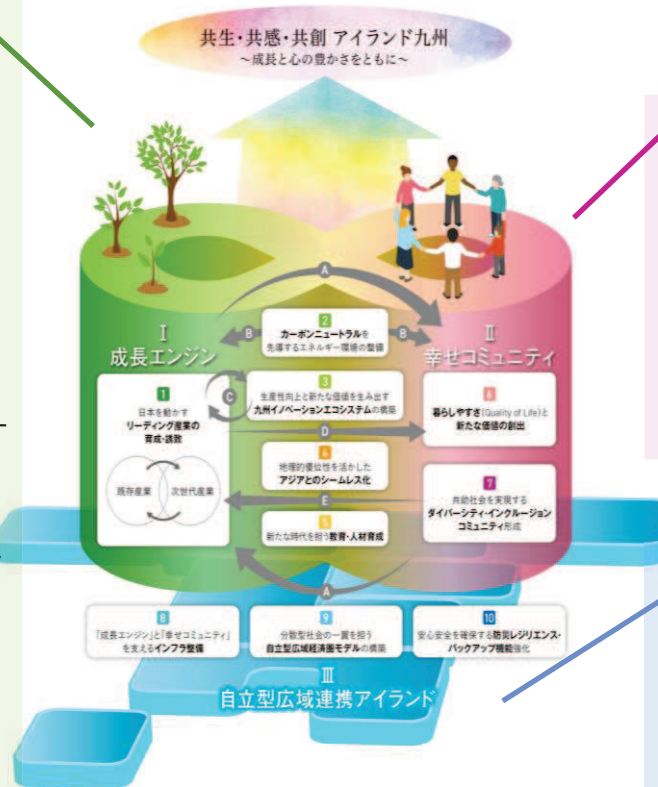
2. 各産業の高度化・持続可能性向上・成長支援

3. GX推進および将来にわたって産業と生活を支えるエネルギーの安定供給に資する取組

4. 産学官連携によるイノベーションエコシステム構築支援

5. アジア地域諸国・世界との連携強化

6. 産学官連携による高度専門人材の育成支援



幸せコミュニティ形成

7. 九州地域の経済・産業活性化による所得・給与向上の取組

8. 多様性・包摂性ある風土の醸成

11. 九州各地域に共通する課題・九州全域に波及する課題の解決

自立型広域連携アイランド

9. ハード・ソフト両面のインフラ整備と広域連携施策の推進

10. 地域の暮らしと産業を守る防災・減災機能の高度化支援

2024年度 進捗状況 並びに 2025年度 計画(案)

重点戦略1. 「新生シリコンアイランド九州」の実現

2024
計画
→結果

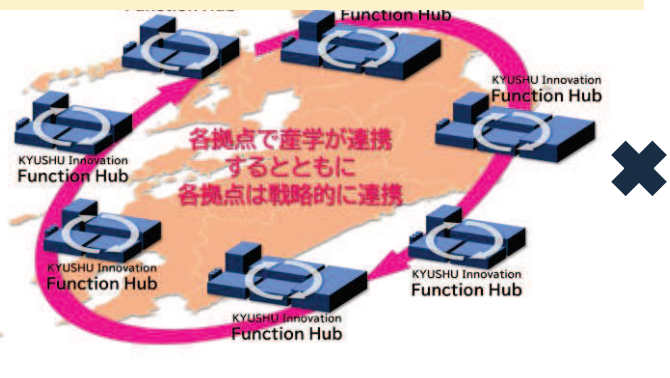
- ① 九州地域戦略会議と連携した「新生シリコンアイランド九州」の実現
 - 【KPI】 協議体（6月戦略会議）の設置、課題解決に向けたWG活動始動
 - 結果： **情報連絡会 始動（8月、戦略会議）、半導体戦略専門部会 始動（9月、九経連）**
- ② 半導体関連企業及び半導体ユーザー企業の誘致・育成支援（台湾企業との協業支援）
 - 【KPI】 協業モデル構築
 - 結果： **日台協業のフォーラム開催（12月）、日台協業の枠組み構築・協業開始は次年度予定**

新生シリコンアイランド九州「グランドデザイン」策定と推進

イノベーション・マルチハブ
 ・半導体ビジネスエコシステム
 ・半導体の生産と応用
 ・トップ人材をはじめとする人材の輩出

決議(2024.6月)

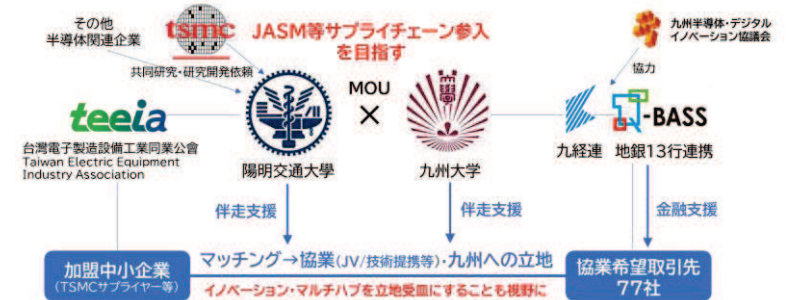
課題の網羅的整理
 ・ビジョン実現に向けた課題
 ・課題解決の方向性



課題領域	課題内容	解決策	関係機関	進捗状況
人材育成	半導体分野の専門人材不足	産学連携による実践的学習の推進	九州大学、各県立大学	協議中
設備投資	半導体製造設備の導入コスト高	政府補助金・融資の活用	九州経済連合会、各県	調査中
技術開発	先端技術の研究開発費の確保	産学共同研究の推進	九州大学、各企業	実施中
市場開拓	海外市場への参入障壁	国際産学連携の推進	九州大学、各企業	協議中

半導体サプライチェーンへの参入支援

国際産学連携による参入支援
 ・日台連携で推進
 ・参入までの伴走支援



推進へ、協議体・部会
 ・九経連「**半導体戦略専門部会**」第1回9/25・第2回11/1・第3回1/24（産学金で具体的取組を立案・推進）
 ・九州地域戦略会議「**新生シリコンアイランド九州情報連絡会**」第1回8/20（産学金+九州各県で情報共有、連携を検討）

< 2025計画(案) >

- ▶ 会員企業および九州地域戦略会議と連携した課題解決の取組み推進
 - 【KPI】 ビジネスエコシステム中核拠点の整備に取り組む自治体1団体以上
- ▶ 半導体関連企業及び半導体ユーザー企業の誘致・育成支援
 - 【KPI】 日台協業の枠組み構築、日台企業による協業1件以上

2024
計画
→結果

① 九州全域での中小・中堅企業に対するDX支援の推進
【KPI】 支援企業25社 →結果： 54社

九州DX推進コンソーシアム



課題とアラインメント【〇〇〇〇株式会社】

スケジュール (フェーズ1)

伴走支援テンプレート
④ ありたい姿の検討

伴走支援テンプレート

ノウハウ提供

中小企業

➢ 2022年度整備のテンプレートを基に伴走支援(DX戦略策定、ITベンダー・コンサルとのマッチング等)を実施

ソリューション提供ほか

九経連 産業振興・デジタル推進委員会 デジタル推進部会

- ITソリューションの提供 (ITベンダー・コンサルリスト 更新)
- DX支援におけるアドバイス(適宜)

各自治体

➢ 2022年度整備のテンプレートを活用し、DX支援事業者(地域金融機関やITベンダー等)のDX支援人材の育成やスキル向上を図る

< 2025計画(案) >

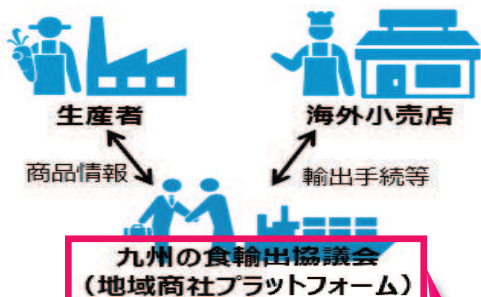
▶ 「地域DX促進活動支援事業」

- 各地域のDX支援団体や九州DX推進コンソーシアム、自治体と連携した、中小企業向けDX支援事業の実施 【KPI】 DXセミナー等1回、DXマッチングイベント1回

2024
計画
→結果

- ① 食品の輸出拡大に向けた官民共同プロモーションによる 各種輸出フェア等の連携実施
【KPI】九州フェア開催5カ国・地域 →結果： 3カ国・地域 (5件)
- ② 農業の持続的成長に向けた多様な担い手の確保と生産性向上支援
【KPI】農業への労働力支援企業3社、スマート農業導入モデル活用事例3件 →結果： 各8社、3件
- ③ 中大規模木造建築物の普及による林業活性化とCO2削減への貢献
【KPI】木造非住宅の新規計画1件以上 →結果： 0件

食品の海外販路開拓



- 鹿児島/弓場貿易(株) ■ 熊本/(株)ABC
- 福岡/福永商事(株)、九州農水産物直販(株)
- 宮崎/(株)トレードメディアジャパン

海外現地スーパーへの販路開拓

大潤發(台湾)
デイリーファーム(香港)
PPIH(アメリカ)等

農業労働力・営農支援

- ① 地域の企業で、地域の農業を支える
社員の副業/1日農業バイト、ボランティア
企業研修への農業カリキュラム導入



- ② 中山間地域向けスマート農業技術導入モデル

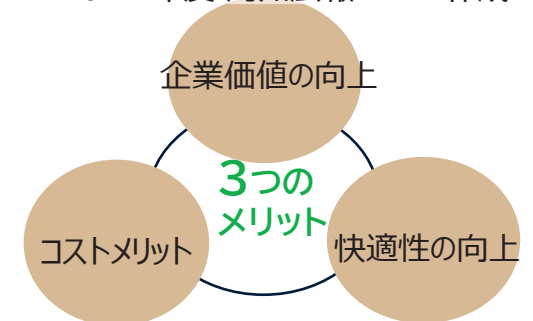
- ・2023年度：農研機構と「モデル」策定
- ・2024.8月：九州各県へのモデル展開
- ・2024年度：耕作放棄地活用の研究開始 (事例調査4カ所と、参入モデル整理)

九州産木材の需要拡大

環境と調和するオフィス
「木」で建てませんか



- 2024年度 周知広報ツール作成



< 2025計画(案) >

- ▶ 九州地域戦略会議「九州の食輸出促進」プロジェクト外実行 【KPI】九州フェア開催5件、招聘バイヤー2件 (現地市場ニーズ分析、オール九州フェア、輸出支援機能強化について官民一体の食輸出推進チーム・九州の食輸出協議会等により支援強化)
- ▶ 地域農業を地域企業で支える”人的支援”の取組強化 【KPI】農業労働力支援企業5社、企業人材派遣チーム策定
- ▶ 九州産木材の需要創出に向けた課題整理、周知具体策の展開 【KPI】非住宅木造、木質化の新規計画3件以上

重点戦略3. GX推進及び将来にわたって産業と生活を支えるエネルギーの安定供給に資する取組

資源エネルギー・環境委員会

2024
計画
→結果

- ① 技術保有企業と自治体の脱炭素マッチングイベント共催 【KPI】 選定地域3件/1回 →結果： 3件
- ② ESG投融资の拡大に資する県域を越えるプロジェクトの組成 【KPI】 組成1件 →結果： 0件
- ③ 再エネ主力電源化や原子力最大限活用、水素の利活用等の国要望

脱炭素先行地域拡大に向けたイベント実施

環境省九州地方環境事務所と協働で、カーボンニュートラル及び脱炭素先行地域の拡大を目的として、脱炭素技術を有する企業と自治体のマッチングイベントを開催

〔2024年度開催実績〕



佐賀会場 (11/15)



沖縄会場 (11/18)

	自治体等	企業	来場者数
佐賀	12か所	30社	304名
沖縄	7か所	21社	174名

第7次エネルギー基本計画策定に対する提言

半導体関連企業の集積やデータセンター設置などにより、九州地域における電力需要が増大する可能性が高い。

国が進める「第7次エネルギー基本計画」策定に対して提言
(2024年8月、西日本の経済団体4団体と連名で提言)

〔九州の状況を踏まえた提言内容〕

- ・電力需要の大幅な増加を考慮した設備形成
- ・カーボンニュートラルの取組みに向けた経済的支援
- ・高レベル放射性廃棄物処分場に対する国民理解の醸成、候補地の拡大、早期の選定・稼働 など



公明党との意見交換(8/19)、西日本経営協議会要望活動(11/25)などの機会を捉えて首相官邸や関係省庁、与党に対する提言を実施

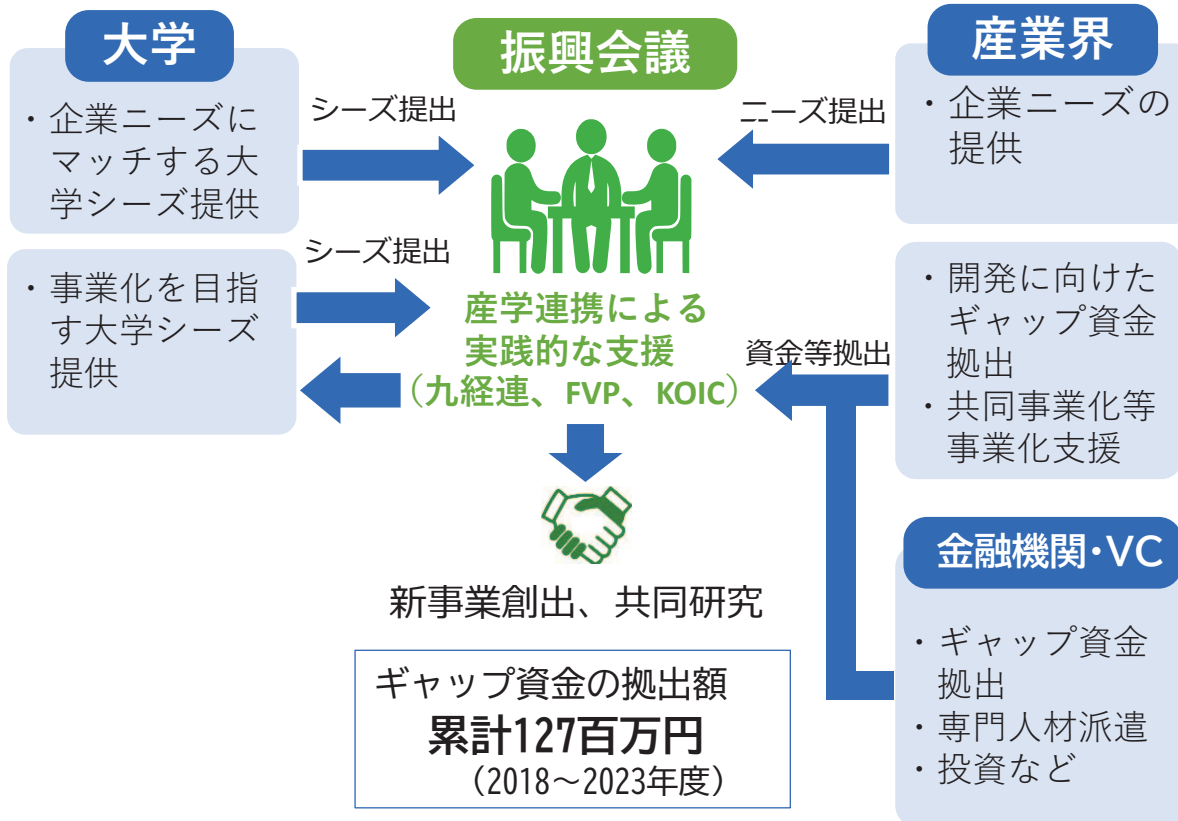
< 2025計画(案) >

- ▶ 会員企業へのアンケート・ヒアリングによる脱炭素の課題集約と取組支援 / 国要望(継続)
- ▶ マッチングイベントを通じた地域脱炭素化支援
【KPI】 マッチングイベント参加自治体・企業の満足度向上 [90%] (参考: 2024年度83%)
- ▶ ESG投融资拡大に向けた取組支援
【KPI】 ESG投融资拡大に向けたインパクト宣言・事例共有の実施

2024
計画
→結果

- ① 九州・大学発ベンチャー振興会議、九州・山口ベンチャーマーケット (KVM) 等との連携による九州発スタートアップの魅力発信と支援
【KPI】 資金調達率全国比3.5% →結果: 2.89% (第2Q時点)

九州・大学発ベンチャー振興会議



九州・山口ベンチャーマーケット

- ベンチャー企業の資金調達や販路拡大を目的としたピッチコンテスト「九州・山口ベンチャーマーケット(KVM)」を開催
- 九州・山口の各県および経済団体で構成する実行委員会が運営



< 2025計画(案) >

- ▶ 「九州・大学発ベンチャー振興会議」や「九州・山口ベンチャーマーケット」等への参画と各支援団体・自治体間の連携促進
- 【KPI】 連携促進施策 (連絡会など) 1件以上

重点戦略5. アジア地域諸国・世界との連携強化

2024
計画
→結果

- ① MOU締結先の企業と九経連会員企業との交流機会の提供（ベトナムミッション派遣）
【KPI】 ミッション参加企業20社50名 →結果： 3月実施予定
- ② 九州プロモーションセンターinハノイ(KPC)のプロモーション
【KPI】 KPC月間来場者1,200名 →結果： 約1,000名

MOU締結関係機関とのネットワークの維持と交流、九州プロモーションセンターinハノイ(K.P.C.)PR促進

環黄海会議(九州・中国・韓国)・九韓会議の開催、九州・ベトナム経済交流ミッションの派遣



フィリピン大使館

インドネシア大使館

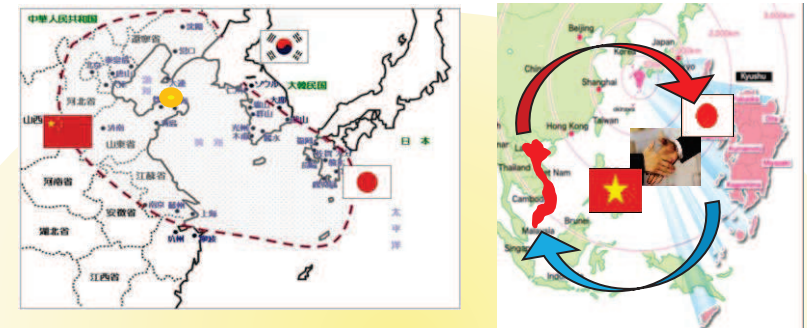
海外のMOU締結相手先との関係強化・情報連携のため、関係各所を訪問し意見・情報交換を実施(2024.6月)



ベトナム



ハノイでの「福岡市企業誘致セミナー」でのプレゼンとブース出展でベトナム現地関係者にK.P.C.をPR(2024.6月)
九経連四季報にK.P.C.のPR特集記事を掲載(2024.7月)



- ・環黄海会議と九韓会議の開催
3カ国・地域間の経済交流促進(2024.11月、別府市)
- ・ベトナムに経済交流ミッション派遣
九州の食のビジネス拡大へ(2025年3月)



九州プロモーションセンター(K.P.C.)



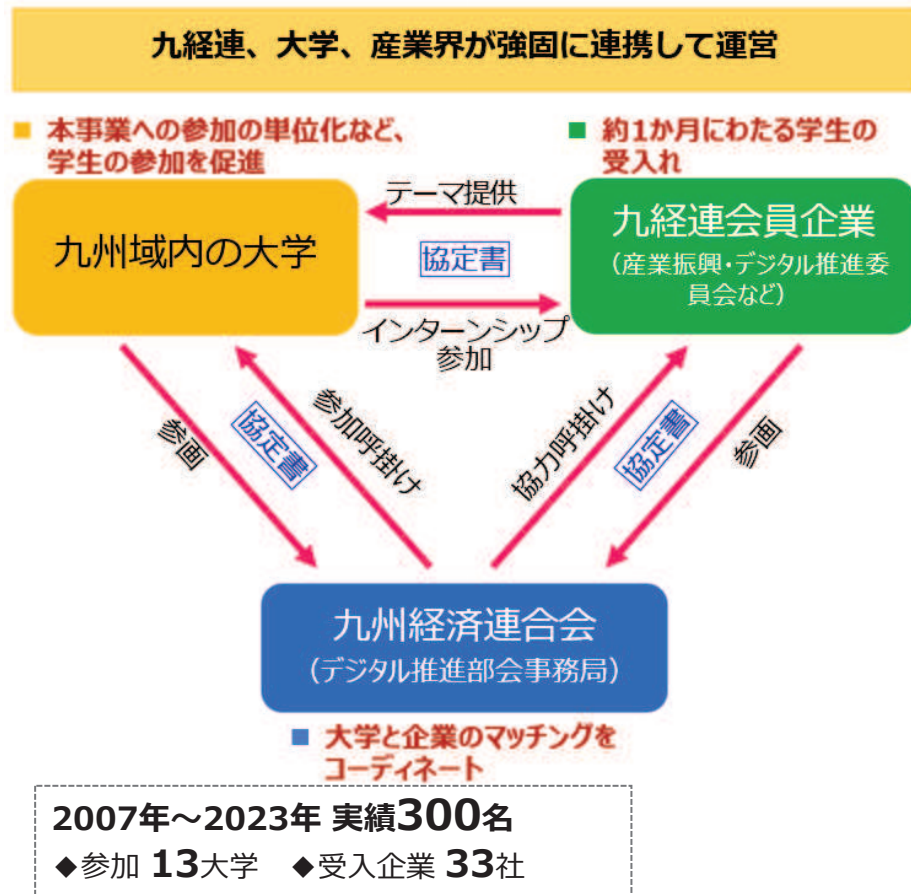
ホーチミンでのイベントに出展予定

< 2025計画(案) >

- ▶ タイ経済交流ミッションの派遣(2025下期) 【KPI】 参加企業10社30名
- ▶ 九州プロモーションセンターinハノイ(KPC)の周知広報活動 【KPI】 KPC月間来場者1,200名

2024
計画
→結果

- ① 先導的ICT人材育成事業（インターンシップ）の推進と拡大に向けたスキーム策定
 【KPI】 インターンシップ参加 = 13社/22名 ・九州広域への拡大スキームの策定
 → 結果： インターンシップ参加 = 13社/15名 ・拡大スキーム策定未達（※企業・大学の個別訪問のみ）



2024年実績 学生15名、企業13社参加
 2024.8.1 キックオフ会議
 2024.12.20 成果報告会

< 2025計画(案) >

- ▶ ICT人材育成インターンシップの九州広域展開に向けた、未開拓エリア(県)の会員企業、大学に対する参画の働きかけ
 【KPI】 インターンシップ参加15社/20名、参画拡大 (県・企業・大学 各1つ以上)

2024
計画
→結果

① 適正な価格転嫁による成長と分配の好循環の実現

【KPI】九州全県での支援制度拡充 → 結果： 1月確認予定

全国に迫る賃上げ水準が実現されたとみられる

(参考) 2024春 賃上げ状況 (九州・山口)

	賃上げ率 (%)	賃上げ額 (円)
全国	5.10	15,281
福岡	5.62	15,856
佐賀	4.98	12,161
長崎	5.06	14,617
熊本	4.53	12,501
大分	5.94	16,334
宮崎	4.01	10,302
(鹿児島	—	—
(沖縄	—	—
山口	5.20	15,546

(出所) 各県連合HPの資料等から九経連、九経協集計
鹿児島、沖縄は不明。

(参考) 不明2県の経営者協会への問合せ結果

鹿児島	4.90	11,917
沖縄	3.98	10,179

※沖縄県は沖縄県経営者協会加盟会社124社の平均

九州地域戦略会議にて、各県知事へお願い

2024.6 九州地域戦略会議

【各県知事へお願い】 経済界・企業の取組へ後押しを

◆ 賃上げモメンタムの維持・強化

サプライチェーン全体での労務費を含めた適切な価格転嫁が実効性をもって行われるよう、各県の政労使で努力継続を

◆ 一段の取引適正化への具体的な取組
～価格転嫁を社会的規範へ～

- ① 公共調達・公共工事における受注企業と、その下請け・孫請け企業間の取引適正化の徹底
- ② パートナーシップ構築宣言の推進と、中小企業の価格交渉力向上に対する支援
- ③ BtoC取引を含め、生産コストに見合う適正価格で売買することへの理解促進と意識醸成

< 2025計画(案) >

▶ 構造的な賃上げによる経済好循環の実現に向けて九州各県における賃上げ動向を調査し、働きかけを行う

【KPI】 総会・役員会・地域委員会等での働きかけ

重点戦略8. 多様性・包摂性ある風土の醸成

2024
計画
→結果

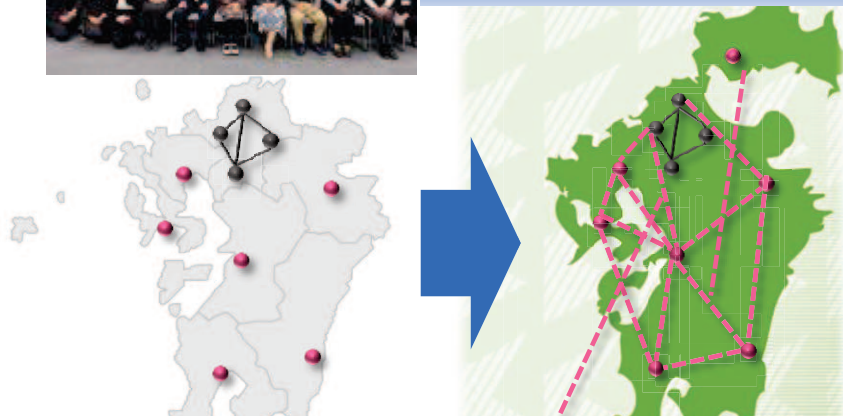
- ①九州目線でのジェンダー平等推進へ、法整備提言【KPI】整備提言（12月）
→ 結果：（取組方針を変更）九州地域戦略会議「こどもまんなか九州」宣言～次期アクションプラン策定へ
- ②女性管理職ネットワーク「WE-Net福岡」の九州広域化【KPI】WE-Net「九州」研修会スタート/第11期生（2025.1）
→ 結果：12月開始40名参加
- ③全企画部会等への会員企業女性管理職の参画促進【KPI】女性管理職の参画10名以上 → 結果：12名/6部会

WE-Net福岡からWE-Net九州へ

2013スタート～2023年度で10期生が修了
300名を超える女性管理職ネットワーク形成



九州にネットワーク拡大へ



2024.12月 11期生プログラム開始（40名）
年4回の定例会で、ビジネスや社会課題の解決を考え提言
ジェンダーx九経連事業にマッチする研修テーマ（「健康経営」等）

こどもまんなか九州宣言に「ジェンダー主流化」視点

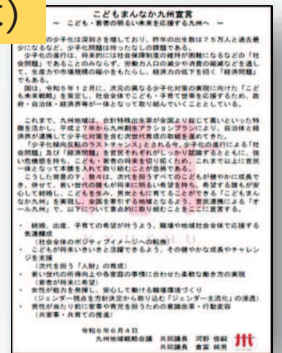


2024.6月 第45回九州地域戦略会議(熊本)

「ジェンダー主流化」の観点より

- 女性が能力を発揮し、安心して働ける職場環境づくり（「ジェンダー主流化」の浸透）
- 男性が当たり前家事や育児を担うための意識改革・行動変容（共家事・共育ての推進）

⇒官民連携による具体的なプロジェクト（九州知事会と検討中）



九経連自らの「ジェンダー主流化」推進

九経連6つの部会へ、WE-Net修了生12名参画
資源エネルギー・環境委員会企画部会 産業振興部会
デジタル推進部会 交通委員会企画部会
地域づくり部会 規制改革推進部会



< 2025計画(案) >

- ▶九州地域戦略会議「子育てランド九州」プロジェクト外実行
（男性育休2週間取得100%を要件とした高い基準の認証制度の創設）【KPI】九州各県・団体統一の認証制度の創設
- ▶九経連全企画部会等への会員企業女性管理職の参画拡大【KPI】女性管理職の参画15名以上

2024
計画
→結果

- ① インフラ整備の事業化及び事業の早期実現に向けた要望活動
【KPI】 要望事業の着実な整備進捗 → **結果：実施済**
- ② 九州MaaS「協議会」設立・「サービス」開始 【KPI】 設立総会（4月）・サービス開始（8月頃）→**結果：達成**

交通インフラ整備要望活動・九州MaaSの取り組み

地域経済を支える人流・物流

ハード 交通インフラの
着実な整備の必要性

→ 地域が一体となった
政府等への**要望活動**の推進



ソフト 顕在化する地域公共交通の課題
への対応が不可避

→ 官民が一体となった**「九州MaaS」**の推進



公共交通崩壊への深刻な懸念

- ・人口減少・マイカー普及による需要の継続的縮小
- ・労働力確保・継続するコロナ禍の影響・原油高
- ・地域交通ネットワークの廃止・減便による急速な縮小

観光:インバウンド消費の見劣と
周遊環境が未整備

- ・全国平均より低いインバウンド一人当たりの旅行消費額
- ・広域に分散する観光資源へのアクセスの向上
- ・アフターコロナの観光誘致の地域間競争

課題解決の手段として

九州広域での官民・交通事業者間の共創・連携による**「九州MaaS」**の取り組み

サービス
PF運用

ナレッジ集約
人材確保・育成

フィジカル連携
推進

データ利活用
推進

デジタルを活用した、**利便性が高く、持続可能な地域交通ネットワークの構築**

< 2025計画(案) >

- ▶ 事業化・事業の早期実現に向けた要望活動、インフラ整備対応強化 【KPI】 要望事業の着実な整備進捗
 - ▶ 九州地域戦略会議「九州MaaS」プロジェクト実行
 - ・地域経済の活性化につながる取組の推進（観光・イベント等地域のコンテンツとの連携、インバウンド誘致等）
 - ・官民共創事業の実施（移動円滑化、移動需要の創出、持続可能な地域交通の構築）
- 【KPI】 事業計画の事業評価指標の実現 デジタルチケット発売4.5万枚/月、ポータブル交通ICカード事業の実施（1件）等

2024
計画
→結果

九州広域データ連携プラットフォーム（QDP）

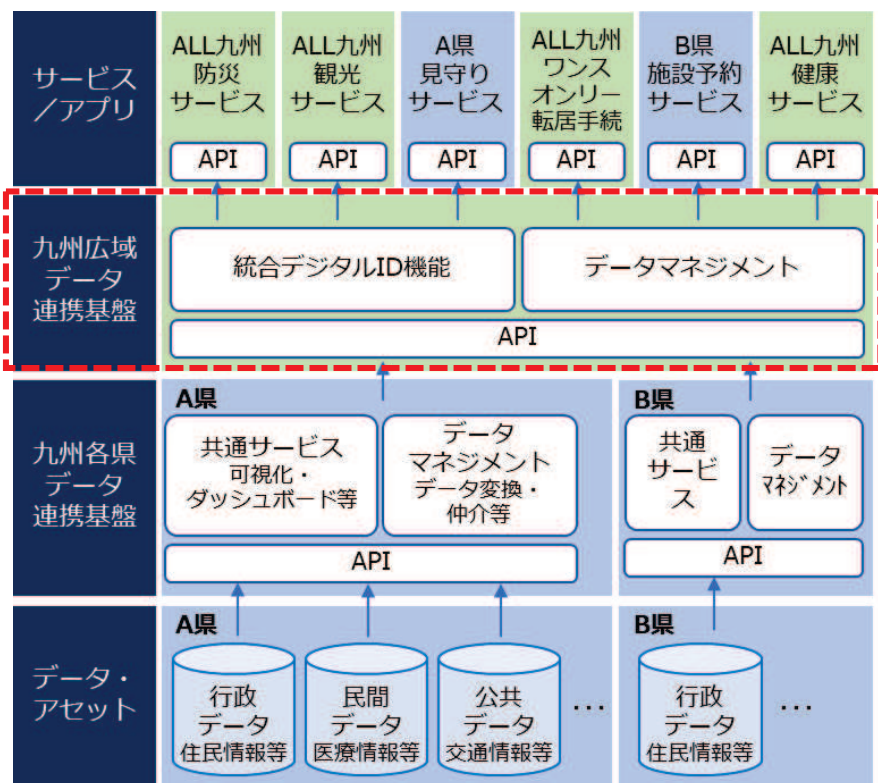
①QDP 検討会の委員（自治体・経済団体）と議論し、基盤整備の方向性を決定

【KPI】在り方の決定 → 結果：未決定（※ ユースケース選出を優先）

②オープン/パーソナルデータのユースケース選出、PoC等の実施による課題整理

【KPI】ユースケースの決定 → 結果：防災&観光に決定 / 課題整理 → 結果：未整理

九州広域データ連携プラットフォーム



ユースケースの創出(例:アイデア公募資料より抜粋)

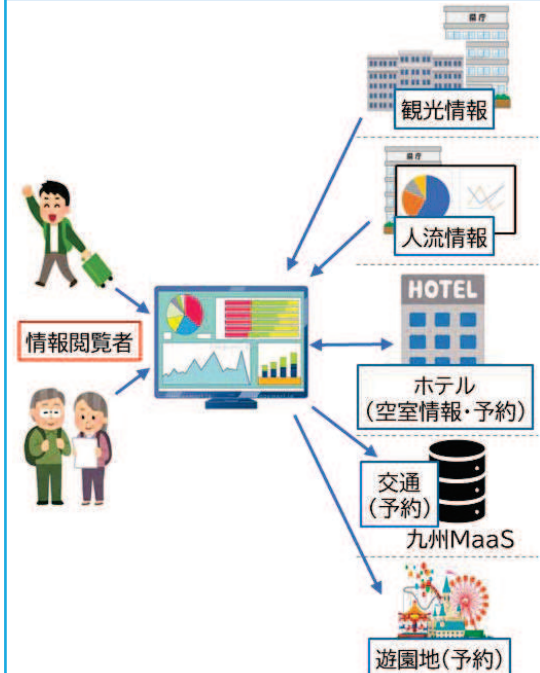
【防災】

LINEを活用した被災現場の情報連携サービス

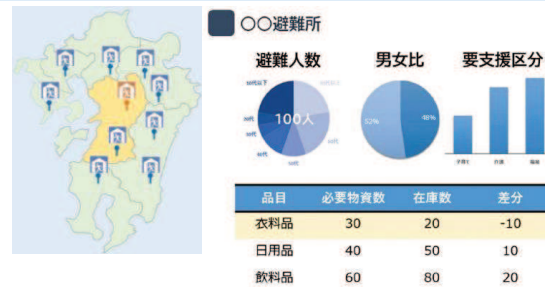


【観光】

旅行ワンストップサービス



九州広域避難所備蓄共有システムサービス



< 2025計画(案) >

▶ 九州における広域データ連携の在り方に関する検討

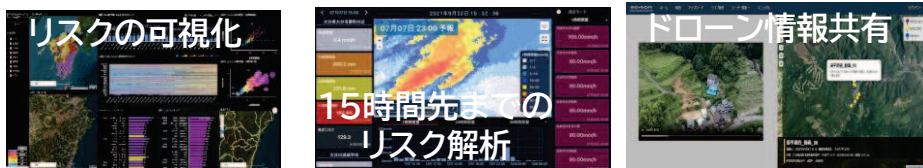
【KPI】QDPの必要性/構成・機能/運用等の草案策定

2024
計画
→結果

- ① 防災DXの官民共創（災害対策高度化支援、防災対策サービスの官民共創、広域連携の仕組みづくり）
 【KPI】 災害情報活用における広域連携の実証2件以上 →結果：5件
 雷による瞬低・瞬停リスク低減のための落雷予測技術の有効性検証5社 →結果：4社7工場
 九州防災DXタスクフォース会員企業のリソースを活用したサービスの企画・PoC準備1件 →結果：2件

災害情報活用プラットフォームの
共同利用による広域連携の実証・実装

〈大分県・災害情報活用プラットフォーム「PREIN」〉



- ・ 県境を跨いだPoC(大分・宮崎、福岡、佐賀、長崎、山口)
- ・ 九州全県合同勉強会(年4回)



産業(特に半導体)を支える災害対策

- ・ 半導体工場における瞬低・瞬停リスク低減のための落雷予測技術の有効性検証(2024.8月~10月、4社)



(風師山、古月山、菅岳、九千部、山鹿、宇城)

< 2025計画(案) >

- ▶ 九州地域戦略会議「防災・減災対策高度化」プロジェクト外実行
 - ・ 災害情報活用における広域連携の実証・実装 【KPI】 特定県を起点とした複数県連携の実証3件
 - ・ 初動対応方針の策定、情報の標準化及び出口戦略の検討 【KPI】 方針1件の整備とその情報の標準化
- ▶ 九州防災DXタスクフォースによる新たなサービス実証等の共創事業 【KPI】 共創事業2件

2024
計画
→結果

① ツール・ド・九州2024と持続可能な運営を支援
【KPI】 2025大会の開催県拡大 →結果：3県から5県へ拡大

「ツール・ド・九州」の拡大

「熱い走りを 美しい九州を 世界へ」

2023 第1回大会 (10/6~9)
 ☞ 開催県 福岡・熊本・大分
 ☞ 観客数 **88,300人**
 経済波及効果 **26.1億円**

2024 第2回大会
 ☞ 10/11小倉クリテリウム
 ☞ 10/12~14ステージレース(大分・熊本・福岡)
 ☞ 観客数 **101,000人**

2025 第3回大会: **開催県拡大へ**
 (長崎、福岡、熊本、宮崎・大分)



九州全域のサイクルツーリズムを応援

「サイクリングアイランド九州」

- ◆ブランド認定 :6つの品質基準で安全安心なコース
- ◆誘客促進 :九州各地のサイクリングツアー商品
- ◆地域との連携強化: 魅力的なサイクリング体験



Make Kyushu Sustainable
 ~九州の持続可能な未来のために



<地域貢献・復興>

・若者の地域理解



<環境>

・クリーンエネルギー



<健康>

・子供体験教室



<先端技術の実証>

・デジタル地図情報の活用
 ・防災通報システムの実証



< 2025計画(案) > ※ツール・ド関係は、<重点戦略2>産業成長支援(観光)へ移行

▶ 九州地域戦略会議「サイクルツーリズムの聖地・九州」プロジェクト外実行

(「ツール・ド・九州2025」開催、サイクルスポーツ起点の観光振興) 【KPI】 「ツール・ド・九州」ビジョン策定

マイナビ ツール・ド・九州2024振り返り

マイナビ ツール・ド九州2024 2024.10.11~14



○開催ステージ

●10/11 小倉城クリテリウム



走行区間：小倉城周回コース

●10/12 大分ステージ



走行区間：別府市→日田市

●10/13 熊本ステージ



走行区間：南小国町→南阿蘇村

●10/14 福岡ステージ



走行区間：岡垣町→宗像市

○大会模様



重点戦略11. 九州各地域に共通する課題・九州全域に波及する課題の解決

地域共創委員会

2024
計画
→結果

- ① ツール・ド・九州をフックとした地域活性化事業の協業支援 【KPI】 開催3エリア →結果： 3エリア
- ② 外国人材活躍による人材確保施策の推進 → 結果：留学生合同企業説明会/11月・実践型インターンシップ/2月
高度外国人獲得・活躍推進セミナー(3回)・留学生採用推進企業情報展開/3月

若者流出防止「locus(ロカス)」～高校生向け探究学習プログラム

高校の必修事業「総合的な探究の時間」を活用した地元企業を知る機会創出



企業が高校へ来校

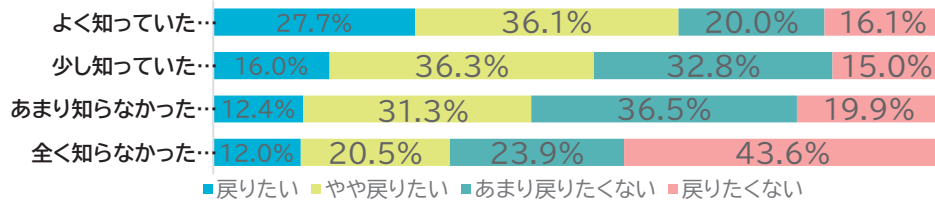
2024年度 400名
大分県 3校、協力企業 6社
熊本県 4校、協力企業 10社
福岡県 5校、協力企業 12社



地域課題に対し地域企業と共に
解決策を模索する(グループワーク)

自社の技術、リソースなどを高校生に
伝え、共に考える事により、企業の本質
を知ってもらい、将来の雇用に繋げる

出身市町村へのUターン希望 – 高校時代までの地元企業の認知程度別 –



出典:「UIターン促進・支援と地方の活性化～若年期の地域移動に関する調査結果～」独立行政労働政策研究・研究機構(2016年)

域外人材・副業人材の活用 「人材共有モデル」の検討

柔軟な働き方による
都市人材と地域とのマッチング

九州地域での人材に関する現状、課題、ニーズ及び
既存の人材共有モデルの事態等を地域参事の協力
のもと調査を行い、九経連としての役割、方向性を整理



東京の会社員がテレ
ワークを活用して
佐賀の企業で副業



留学生の秋・通年採用の導入・拡充に向けて

▶留学生合同企業説明会(11月)

・出展企業:30社(昨年度比→150%)

→ 九経連=企業への出展案内拡充

・留学生参加者:171名(昨年度比:311%)

→大学への参加依頼拡充・理系学生増
(九大10名、佐大4名、鹿大2名、APU1名等大学(院)・短大・専門学校参加)



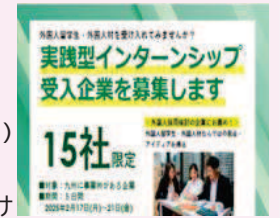
▶実践型インターンシップ(2月)(九経連発案)

15社応募/留学生87名応募(1月選考→2月実施)

▶高度外国人獲得・活躍推進セミナー(10月、12月、2月)

参加者= 昨年度比 10月=166%、12月=164%

▶「留学生採用推進企業」情報展開(3月) 採用活動向け



九州・沖縄:留学生数(2023年)

①留学生数(2023年)

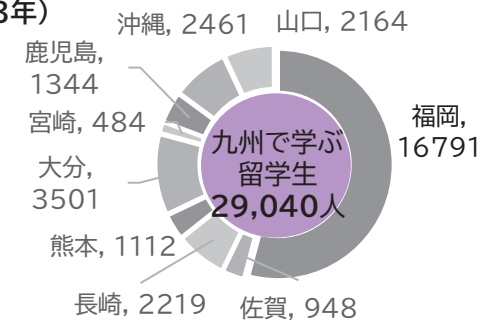
日本 28万人

九州 29,040人
(全国比10.4%)

②留学生の就職数

国内企業へ33,415人

九州企業へ 2,222
(全国比6.6%)



< 2025計画(案) >

▶ 人材確保・活躍に資する取組(副業人材、若者定着、留学生)

(「企業間人材共有モデル」実証、探求学習プログラム「locus」活用、外国人材地域コンソーシアム・大学等との協働)

【KPI】 地域実践事業×5エリア (モデルの実証及びそれに資する取組2件、外国人材の協働事業3件以上)

まとめ「ご議論いただきたいこと」

国や経団連の方針、会員・地域の声を踏まえ、主要事業をレベルアップさせていく。
 ついては、大所高所から忌憚のないご意見をお願いいたします。

